

小麦「生育後期重点施肥技術」の 導入による収益向上

大津・南部普及指導センター

【普及活動のねらい・対象】

近年の米価低迷と平成 30 年産からの米の直接支払交付金廃止により、土地利用型経営体では収入確保が喫緊の課題であることから、小麦の収量が伸び悩んでいた草津市の経営体に対し、平成 30 年産より小麦の「生育後期重点施肥技術」の導入を図り、大幅な収量向上を目指しました。結果、令和元年産の取組 4 経営体の単収は、市の平均単収を上回りました。しかしながら、本技術は施肥に多くの労力がかかることから、本年は収量向上に加えて省力化技術の導入を図り、技術の一層の普及を目指しました。

【普及活動の内容】

①実証ほの設置

3 回の施肥を穂肥 1 回にまとめ、窒素成分の高い肥料を用いた省力施肥技術の実証を行いました(表)。

②既存の取組農業者の技術定着

J A と連携して研修会を開催し、これまでに明確となった本技術の課題と今後の改善方向について提案を行いました。また、本技術は施肥時期の見極めが重要となることから、穂肥時に巡回を行い、農業者が麦の生育に応じた施肥時期を判断できるように支援しました。このほか、J A と連携して本技術の栽培ごよみを作成することで、技術のさらなる普及と定着を図りました。

③新規の取組農業者の確保

本技術に取り組む経営体を増やすため、8 月に新規栽培者向けの研修会を開催しました。メリット・デメリットを含めた技術内容を説明し、本技術の普及・拡大を図りました。

	穂肥			実肥	総窒素量
	2/中	2/下-3/上	3/中	4/中	
省力施肥	0	14	0	0	14
慣行施肥	5	0	5	4	14

※肥料は尿素(窒素成分量46%)を使用



写真 小麦播種前研修会の様子

【普及活動の成果】

活動の結果、令和 2 年度取組経営体数は 10 経営体に増加し、その平均単収は 377kg/10a (面積として約 5 割の慣行栽培の収量も含む) と、前年と比較して約 60kg/10a 増加しました。また令和 2 年播きから 13 経営体、約 100ha 以上で本技術に取り組まれています。今後とも小麦の収量向上が図れるよう支援していきます。

◎対象者の意見

本技術を本格的に導入し、実収で 400kg/10a を超えた。次は本技術を活用して 500、600kg/10a 超えを目指して頑張っていきたい (生産者)。